

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山形大学

1 全体評価

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、実践力と人間力を備えた人材の育成、地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進、産業界等との連携による地域変革の牽引等をビジョンとして基本的な目標に掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

平成28年度に独自開発した「基盤力テスト」を平成29年度から実施しており、特に、「学問基盤力テスト」については、ほぼ全ての教育プログラムにおいて能力値の上昇が確認されている。また、山形県コホート研究で得られた知見を基に、疾患の新たな予防法及びオーダーメイド医療のシーズ開拓を継続するとともに、患者に合わせたオーダーメイド型医療を行う「ゲノム病院」を構築するため、「山形バイオバンク」を全国に先駆けて開始している。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

学内及び地域へSDGsの活用と支援を強化することを目的として、「YU empowering with SDGs」事業を推進することを表明し、山形県内の企業、自治体、大学等の各種団体等への参加を呼びかけ、「やまがたSDGs推進ネットワーク」（山形大学と山形新聞社が事務局を担

13 山形大学

当)を組織し取組を開始している。また、平成29年度に「山形大学産学官連携推進本部」を平成30年度には「オープンイノベーション推進本部」を設置し大型研究プロジェクト獲得を支援する体制を強化している。

一方で、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目2事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められることから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

13 山形大学

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「基盤力テストの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 基盤力テストの実施

平成28年度に独自開発した「基盤力テスト」を平成29年度から実施している。特に、「学問基盤力テスト」については、ほぼすべての教育プログラムにおいて能力値の上昇が確認されている。また、態度・習慣を示すデータとIRデータを活用し、出欠又は課題提出が芳しくない学生に早期指導を試行的に実施し、対象者全員が単位を修得するといった成果を得ている。(中期計画1-1-1-2)

(特色ある点)

○ 学士課程基盤教育プログラムの実施

平成28年度までに整備した3年一貫の学士課程基盤教育プログラムを展開し、授業終了後に実施しているアンケート調査及び「FDネットワークつばさ」を通じて収集・分析している学習成果等アンケートに学生の肯定的評価の割合が高く、基盤教育の改革の成果が出てきている。(中期計画1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「アクティブラーニング型の授業の増加」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アクティブラーニング型の授業の増加

学士課程基盤教育機構において、平成29年度にカリキュラムの見直しを行い、前年度比で全体の科目数を140科目減少させるとともに、座学からフィールドワーク型、アクティブラーニング型の授業への転換を推進し、全体に占めるフィールドワーク型・アクティブラーニング型授業の割合は、前年度と比べて7% (50科目程度) 増加している。(中期計画1-1-2-1)

(特色ある点)

○ カリキュラム・チェックリストの活用

カリキュラム・チェックリストを活用し、カリキュラム・マップにディプロマ・ポリシー (DP) 達成に向けた科目の位置付け及び学生の習得度を把握するための段階記号を追加している。令和元年度からは、段階記号の分布を確認することで、体系的な教育プログラムが編成されているかを確認している。(中期計画1-1-2-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ニーズに応じた学部・研究科の改組

教育課程ごとに配置する教育ディレクターと学長が中心となって、社会ニーズ及び学生ニーズに応じた特色ある教育課程編成を検討し、教員の一元所属組織として設置した学術研究院の強みを活かして、平成29年度以降、全学的な学部・研究科の改組を実施している。(中期計画1-2-1-1)

○ 広域連携によるFDの展開

「FDネットワークつばさ」を基盤として実施した平成24年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業の事後評価結果においてS評価を得るとともに、これまでの取組及び今後の取組予定などが評価され、教育開発連携支援センターが、文部科学省教育関係共同利用拠点に認定されている。(中期計画1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症に係る対策として、前学期は原則オンライン授業とし、オンデマンド型やリアルタイム配信型の授業を実施している。後学期については感染予防対策を徹底し、原則面接授業としているが、オンライン授業と面接授業の併用も運用している。なお、通信環境等が十分でない学生に対し、各キャンパスで大学のパソコンも利用できる学習スペースの開放を行っている。

13 山形大学

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（優れた点）

（特色ある点）

○ 授業外学習を促進するための環境整備

全キャンパスにおいて、ラーニング・コモンズ、自習スペース及び学生多目的室を整備し、学生が利用できる学習環境の拡充に努めた結果、平成27年度末と令和元年度末を比較して733席拡充し、2,441席となっている。（中期計画1-3-1-2）

○ キャリア教育の充実

平成30年度に文部科学省が実施した大学等におけるインターンシップ表彰制度において、低学年（主に1年生）を対象にした短期インターンシップ授業「フィールドワーカー山形の企業の魅力（プレ・インターンシップ）」の取組が、全国最優秀賞を受賞（申請大学等190校の内、最優秀賞1校）している。（中期計画1-3-1-5）

○ 新型コロナウイルス感染症下における学生支援

二次元バーコードによる感染経路管理を導入することによって、コロナ禍においても学生が安全に学習できる環境の提供を行っている。また、学生相談体制の強化として、全キャンパスに専門の担当教員（カウンセラー）を配置することを決定し、令和3年10月に米沢キャンパスから実施している。全学生の心の健康状態を把握し、心の問題・不健康状態の早期発見・早期介入を図るための体制を強化している。（中期計画1-3-1-1、1-3-1-3）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目) 2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先進的研究拠点での世界的研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先進的研究拠点での世界的研究の推進

山形大学先進的研究拠点(YU-COE)が中核となって全学の研究活動を活発化させた結果、中期計画に掲げた「国際的な学術誌への掲載論文を毎年600編以上産出」を毎年度達成するとともに、毎年度件数を増加させ、平成28年度の643件が令和元年度には801件となっている。特に、有機材料研究では、クラリベイト・アナリティクスによる世界的に影響のある科学者を選出する「高被引用論文著者」において、材料科学分野で教員1名が平成26年から5年連続、2人目が平成30年に選出され、地方国立大学では唯一、2人が同時選出されている。(中期計画2-1-1-1)

○ ナスカの地上絵研究の好業績

平成30年までにナスカ台地(ペルー)とその周辺部で新たに人や動物などの具象的な地上絵142点を発見するとともに、令和元年までに日本IBMとの共同での実証実験により、AIを活用して新たな地上絵を1点発見している。なお、ナスカ研究所の副所長(文化人類学/人文社会科学部担当)が平成29年度外務大臣表彰を受賞している。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 有機材料に関する先進的研究の推進

有機材料システム研究推進本部との中核事業である文部科学省・革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) フロンティア有機システムイノベーション拠点等、山形大学が有する有機エレクトロニクス技術をベースとして様々な研究活動に取り組み、過去2回行われた中間評価において総合評価Sとなっている。(中期計画2-1-1-3)

○ 地域企業との共同研究の推進

研究成果を社会や地域に還元するため、地域企業等との共同研究を推進し、中期計画に掲げた「地域企業等との共同研究を平成33年度までに100件以上実施」について、令和元年度末時点で既に271件となり、目標値を達成している。(中期計画2-1-1-3)

2-2研究実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 先進的研究の支援

全学の教員が分野を越えて一元的に所属する組織として平成27年度に設置した学術研究院の強みを活かし、自己組織型研究クラスターを形成する研究拠点に対して、令和元年度から「YU-COE (C) (C=Collaboration)」による重点支援を行っている。当該枠組みにより、複数学部の共同研究体制の下で分野横断型の研究を行い、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる研究グループを支援している。(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目) 3項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「地域企業への就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 東北創生研究所による地域貢献

東北創生研究所を中心に、山形県内各地で地域が抱える諸問題を解決するための事業を展開し、小規模水力発電を利活用した大葉のハウス栽培、廃校を利用した農作物生産システム、耕作放棄地を活用した落花生の新産地形成などを推進している。(中期計画3-1-1-3)

(改善を要する点)

○ 地域企業への就職率の状況

「地域の企業等に就職する学部卒業生の比率を第2期中期目標・中期計画期間における平均値に比して10%増加させる」という目標については、平成28年度3.5%増、平成29年度1.4%増、平成30年度1.9%減、令和元年度2.6%減、令和2年度2.8%増、令和3年度1.5%増となっており、一定程度の取組は行われているものの、目標を達成していない。(中期計画3-1-1-2)

3-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ サイエンス啓発活動の展開

学生・教員・社会人が集まってそのときに興味に合わせたトピック型の勉強会を行うデータサイエンス・カフェやデータサイエンス・スタディセッションを実施するとともに、データサイエンス教育研究推進センターを新設するなど、地域人材に対するデータサイエンス教育と学び直しを推進している。

SCITA (サイタ) センターを活動の拠点として、サイエンスコミュニケーター養成講座、モバイルキッズ・ケミラボ、山形県サイエンスエリート養成プログラム等の取組を継続し、平成 29 年度に教員 5 人が科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞している。

(中期計画 3-1-2-2)

○ リカレント教育の推進

次世代を担う地域企業の若手経営者・後継者・幹部社員等の育成を図るため、人文社会科学部と理工学研究科の教員が共同で地元金融機関と連携したマネジメントスクールを継続して実施し、延べ143名が受講している。(中期計画3-1-2-2)

3-1-3 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ゲノムコホート研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ゲノムコホート研究の推進

山形県コホート研究で得られた知見を基に、疾患の新たな予防法及びオーダーメイド医療のシーズ開拓を継続するとともに、患者に合わせたオーダーメイド型医療を行う「ゲノム病院」を構築するため、「山形バイオバンク」を全国に先駆けて開始している。令和元年度には、厚生労働省から「がんゲノム医療拠点病院」(東北では2施設)に指定されている。(中期計画3-1-3-2)

13 山形大学

(特色ある点)

○ 地元産業界との連携推進

企業幹部や経験豊富なOB・OGを現場改善などの指導者として育成し、育成したインストラクターを中小企業に派遣するシニアインストラクター事業を継続し、平成29年度からは経済産業省の「スマートものづくり応援隊」に採択されるなど、地域企業の経営改善を支援している。(中期計画3-1-3-1)

○ ベンチャー企業の設立支援

研究成果の社会実装を推進するため、山形大学の研究成果または人的資源を活用したベンチャー企業設立を支援し、平成30年度までに、中期計画の目標値(3社)を超える7社が設立されている。(中期計画3-1-3-2)

○ 有機材料に関する基盤技術の実用化

山形大学が中心となって共同研究先企業10社とコンソーシアムを形成し、フレキシブル有機エレクトロニクスデバイス用の基板・材料・作製プロセス等の基盤技術を開発し、その実用化を目指している。この基盤技術の開発に係る産学官連携の取組により、教員2名が平成29年度に第15回産学官連携功労者表彰科学技術政策担当大臣賞を受賞している。(中期計画3-1-3-2)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 事務職員の海外派遣の推進

事務職員の海外研修について、事務職員のキャリアマップの中に位置付け、独自の「事務職員の海外派遣(短期)」等において、平成28年度から令和元年度の累計で17名を派遣している。その中でも、平成25年度から「職員大使による海外派遣」の制度を実施し、平成28年度から令和元年度の累計で5名を派遣している。(中期計画4-1-1-1)

13 山形大学

4-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラムの実施

平成27年度大学の世界展開力強化事業（中南米等との大学間交流形成支援）の採択を受け、山形大学（主管校）、米沢栄養大学及び鶴岡工業高等専門学校と、南米のカトリカ大学（ペルー）、サンアンドレス国立大学（ボリビア）、国立タルカ大学（チリ）の6大学との間で実施した「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラムにおいて、4年間で日本人・留学生の合計103名が交流している。（中期計画4-1-2-2）

4-1-3 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生のキャリアパス構築の支援

留学生のキャリアパスの構築支援のため、平成29年度から文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」の採択を受け、日本語教育事業、キャリア教育事業、就職関連講座、インターンシップを実施し、令和元年度までの3年間で33名の留学生を地域に定着させている。（中期計画4-1-3-1）

(2) 附属病院に関する目標

スキルアップ研修制度の導入等により、医療職員の質向上に取り組んでいるほか、全国に先駆けて「山形バイオバンク」の運用を開始し、「がんゲノム医療拠点病院」の指定を受けるなど、ゲノム医療に係る研究・医療体制の充実を図っている。診療面では、東北・北海道で初となる重粒子線治療を開始するとともに、韓国のソウル大学病院と協力協定を締結し、がん治療に関する臨床実績の情報交換や人材交流による連携を図るなど、重粒子線がん治療を推進している。また、山形県村山地域の複数の医療機関がICTを活用して診療情報を共有するネットワーク（通称：べにばなネット）の利用拡大に取り組み、切れ目のない医療サービスの提供を可能とするなど、地域における医療水準の均てん化を推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ スキルアップ研修制度の導入等による医療職員の資質向上

令和2年10月の入学者より、附属病院で雇用されている看護師、臨床検査技師等の医療職員を対象として、大学院医学系研究科に進学した場合に進学支援金（納付した入学料及び授業料の1/2）を給付するスキルアップ研修制度を設け、これまでに11名が本制度を利用している。また、令和2年度より、厚生労働省より新たに指定を受けた看護師の特定行為研修（領域別パッケージ研修「外科術後病棟管理領域」、「術中麻酔管理領域」）を開始し、令和2年度に6名、令和3年度に3名に対して研修を実施するなど、医療職員の資質向上に取り組んでいる。

○ ゲノム医療に係る研究・医療体制の充実

全国に先駆けて平成30年6月から「山形バイオバンク」（患者から生体試料を集積する体制）の運用を開始し、研究用採血への患者同意率は7割を超え、血液の採取数は令和3年度末までに10,000件を超えるとともに、厚生労働省から平成30年4月に「がんゲノム医療連携病院」、令和元年9月に「がんゲノム医療拠点病院」の指定を受けるなど、ゲノム医療に係る研究・医療体制の充実を図っている。

(診療面)

○ 重粒子線がん治療の推進

東北・北海道で初となる山形大学医学部東日本重粒子センターにおける重粒子線がん治療を令和3年2月から開始し、令和3年度には、予約患者数が625名、うち照射治療完了患者数は353名に達し、250名という令和3年度の目標患者数を大きく上回る実績を上げている。また、令和3年12月に、回転ガントリー（360°回転し、どの角度からも照射が可能）を導入し、肺や肝臓など様々な部位への照射を可能としている。さらに、令和3年1月には、重粒子線治療と放射線及び生物医学研究における国際協力を推進することを目的として、韓国のソウル大学病院と協力協定を締結し、がん治療に関する臨床実績の情報交換や人材交流による連携を図るなど、重粒子線がん治療を推進している。

○ 地域における医療水準の均てん化の推進

患者の同意の下、山形県村山地域の複数の医療機関がICTを活用して診療情報を共有するネットワーク（通称：べにばなネット）の利用拡大に取り組み、参加機関が86機関（情報開示病院10施設、参照医療施設76施設）、附属病院と接続する県内医療施設が92機関に増加しており、病院とかかりつけ医が一体となって、切れ目のない医療サービスの提供を可能とするなど、地域における医療水準の均てん化を推進している。

13 山形大学

(運営面)

○ 地域の医療需要を踏まえた、都道府県等との地域連携強化

山形大学医学部、県内関連病院、行政、医師会等が連携して、医療人材の育成及び地域医療の向上を目的として設置した「蔵王協議会」における地域医療提供体制の構築及び機能強化のために、平成30年4月に、協議会内に「山形地域医療構想委員会」及び「山形医師適正配置委員会」を新設し、大学の枠を超えた全県的な地域医療体制の確保、医療水準の向上に係る取組を推進している。また、令和3年4月には、山形県寄附講座「地域医療を担う医師等のキャリア形成推進講座」を新たに設置し、山形県と連携して医療政策等の課題に対応しながら、県内における医師確保等の総合的な仕組み等について調査研究を行っている。

○ アート・デザインを用いた患者さんに優しい環境作り等

平成30年3月に、国際化に対応した附属病院のサインの在り方について検討を行い、東北芸術工科大学デザイン工学部とのコラボレーションにより、アート・デザインを用いた患者さんに優しい環境作りの実現を推進している。日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価を受審し、平成31年1月、東北・北海道地区で初めて評価基準に適合していると認定され、①スチューデントドクター制度を全国に先駆けて導入したこと、②蔵王協議会及び山形方式・医師生涯サポートプログラムを生涯教育に活用していること、③県内病院との連携による広域連携臨床実習制度を取り入れていることが高く評価されている。

(3) 附属学校に関する目標

地域のモデル校としての役割を果たすため、「第6次山形県教育振興計画」を実行する研究協力校となり、探究型学習の研究開発等、地域に根差した教育研究を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 働き方改革の推進

学校における働き方改革として、附属学校運営部が中心となり、教員の労働環境改善に向け、平成30年度より様々な取組を進めている。令和2年度には、各学校、各教員の超過勤務実態の分析・考察、附属学校全教員に対するアンケート調査やヒアリングの実施による成果と課題の把握をもとに、「附属学校における働き方改革の基本計画」を策定した。

○ 山形県教育委員会と連携した教育研究

「第6次山形県教育振興計画」を踏まえ、山形県教育委員会の探究型学習推進プロジェクト事業の協力校として、附属小学校、中学校では、「探究型学習」プログラムの構築を行うとともに、教育委員会主催の探究型学習普及のフォーラムにおいて、研究授業の提供及び研究成果の普及を行うなど、地域における先導的な教育に取り組み、その成果を還元している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 中期計画の記載8事項中6事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、2事項が「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【52】及び【53】については、法人が掲げる目標が達成しておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ SDGsの貢献に資する経営の推進

学内及び地域へSDGsの活用と支援を強化することを目的として、「YU empowering with SDGs」事業を推進することを表明し、山形県内の企業、自治体、大学等の各種団体等への参加を呼びかけ、「やまがたSDGs推進ネットワーク」(山形大学と山形新聞社が事務局を担当)を組織し取組を開始している。また、ウェブサイト「YU-SDGs Empower Station」を開設し、SDGsの17目標の全てを、目標ごとに対応する研究や教育活動等により紹介し、興味のある内容を知りやすくするため目標別に検索・表示が可能で、小中学生等も親しめるよう遊び心のあるデザインとなっている。

13 山形大学

○ 業務改善の推進に関する取組

法人本部内の共通的な事務手続き（採用に係る事務手続き、物品購入手続き等）を集約し行う部署を設置しているとともに、「AA（アドミニストレイティブ・アシスタント：管理運営等の業務補助に従事する学生）活用推進プロジェクト」を実施し、業務効率の向上や事務職員の負担軽減に繋げている。加えて、令和3年度には社会的サービスの拡張のほか、業務改善による効率化により教職員の「考える時間を増やす」ことを基本目標とした「山形大学デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定しており、業務運営領域の取組として、AIチャットボットやRPAの導入を推進している結果、令和3年度は平成28年度と比較して超過勤務時間が5,541時間（約9%）減少している。さらには、法人本部棟の入退館システムをマイナンバーカード対応機器に更新し、マイナンバーカードの活用による職員の出退勤管理に向けた取組を実施している。

（改善すべき点）

○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項

「退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員のうち40歳未満の構成比率を20.5%となるよう促進する。」（中期計画【52】）については、原則若手教員（採用時35歳未満）を採用する等、学長が戦略的な教員配置を実施しているものの、令和4年3月時点で19.8%となっており、中期計画を十分には実施していないと認められる。

○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項

「平成33年度までに女性教員比率を17%以上に向上させる。また、管理職等の指導的地位への女性登用の推進により、女性管理職比率20%を達成する。」（中期計画【53】）については、女性教員比率を向上させるためのインセンティブ措置の実施や保育・託児等の就業環境整備の充実に取り組んでいるものの、令和3年度の女性教員比率は16.9%、女性管理職比率は14.5%となっており、中期計画を十分には実施していないと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 産学官連携の強化や新たな収入増に向けた取組による自己収入の増加

「新たな収入の増を考えるプロジェクトチーム」が平成27年度に提案した内容等に基づき、平成28年度以降、学術指導契約の徹底化、各種証明書の有料化、クラウドファンディングの活用、ネーミングライツ制度の導入、間接経費収入の増加に向けた規程の制定・施行等の取組を実施しているとともに、平成29年度に「山形大学産学官連携推進本部」、平成30年度には「オープンイノベーション推進本部」を設置し大型研究プロジェクト獲得を支援する体制を強化している。これらの取組の結果、第3期中期目標期間の自己収入比率の平均は70.0%（第2期中期目標期間平均額より約49億円増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ IR機能の活用、強化及び人材育成に関する取組

次世代形成・評価開発機構を設置し、IR機能を強化しており、基盤力テストの結果と学生の履修履歴や出席情報等のIRデータを用いて、教育プログラムごとに学生の学びの到達度を分析するモデルを開発し、教育の質保証を強化するとともに、IR担当者に必要な要素（高等教育機関を取り巻く文脈、効果検証・アセスメントの手法、データ・マネジメント、データ分析、情報提供）の基礎的な知識・スキルの習得を到達目標とした「日本初」のIRに特化した履修証明プログラムを令和2年度から実施し、令和2年度においては学内外あわせて19名、令和3年度においては15名が受講・修了している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ イノベーション・コモンズ（共創拠点）への転換に向けた大学施設の有効活用

小白川キャンパスでは、キャンパスをあらゆる「共創」の拠点として地域社会に貢献できる場所とするため、令和3年6月に「健康と学びのサポートセンター」を設置し、小白川キャンパスグラウンドを小中学校とのスポーツ教室や各種スポーツ指導者養成など、地域の人々と連携し交流できる「共創」の場として活用し、地域のスポーツ文化の活性化と人材育成など地域連携の貢献、さらには健康（スポーツ、食）分野で連携、活用するための取組を進めている。令和3年度は多目的グラウンドについて、地域の人々の活動や防災拠点としての活用も想定した整備を実施され、山形県のサッカー協会と利用協定を結び更なる利用拡大を図るとともに、一部、民間の助成金を活用して整備している。

○ 民間資金を利用した多様な財源を活用した混住型学生寮整備

米沢キャンパスにおいて、建築後52年経過した老朽化の著しい既存の男子寮に代えて、留学生や女子学生も入寮対象とした250戸の新学生寮を民間の資金やノウハウを活用したPPP方式（Public Private Partnership）により整備している。施設整備にあたり、学生に良好な勉学と生活の環境を提供するため、完全個室化を図るなど様々な学生のニーズを取り入れているほか、施設整備の財源の一部に目的積立金を活用したことで寮費が安価に抑えられ、入居者の負担を軽減することができている。

(改善すべき点)

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティ上の不適切な対応について、平成28年度評価及び平成30年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。